

# 経済情勢報告

平成20年10月15日  
富山県商工労働部商工企画課

## 1 全国の動き

### (1) 概観

平成20年9月19日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、おおむね横ばいとなっている。住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。設備投資は、弱含んでいる。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、弱含んでいる。輸入は、弱含んでいる。生産は、緩やかに減少している。企業収益は、減少している。また、企業の業況判断は、一段と慎重さが増している。倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ弱含んでいる。

物価の動向をみると、国内企業物価は、横ばいとなっている。消費者物価は、緩やかに上昇している。

最近の金融情勢をみると、株価（日経平均株価）は、13,400円台まで上昇した後、11,700円台まで下落している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.5%付近で推移している。長期金利は、1.4%付近まで低下した後、1.5%台前半まで上昇し、その後1.5%付近で推移している。

こうしたことから最近の我が国の景気は、このところ弱含んでいる。

先行きについては、当面、弱い動きが続くとみられる。ただし、アメリカにおける金融不安の高まりや株式・為替市場の変動などから、景気がさらに下振れするリスクが存在することに留意する必要がある。

政府は、「経済財政改革の基本方針2008」に基づき、改革への取り組みを加速・深化する。さらに、世界経済の成長鈍化及び世界的な資源・食料価格の高騰といった状況を踏まえ、「安心実現のための緊急総合対策」を8月29日に決定したところであり、これに基づき、平成21年度予算編成とも連結して切れ目のない連続的な施策実行を図る。また、9月19日に決定した「新経済成長戦略」を実行する。

民間需要主導の持続的な成長と安定的な物価上昇率を実現させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、内外の経済金融動向を注視しつつ、政策運営を行う。

日本銀行は、9月18日、金融調節の一層の円滑化等のため、各国中央銀行との協調対応策（「米ドル資金供給オペレーション」の導入等）を決定した。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（4～6月速報）	563.8兆円	▲ 0.7%	（年率）▲3.0%
鉱工業生産指数（8月速報）	104.5	▲ 3.5%	▲ 6.9%
鉱工業在庫指数（8月速報）	105.6	▲ 0.2%	1.8%
大型小売店販売額（8月速報）	16,532億円	（全店ベース）	▲ 1.0%
新設住宅着工戸数（8月）	96,905戸	▲ 0.3%	53.6%
国内企業物価指数（8月速報）	112.1	▲ 0.1%	7.2%
消費者物価指数（8月総合）	102.7	0.3%	2.1%
有効求人倍率（8月）	0.86倍	▲0.03ポイント	▲0.19ポイント

※指数は、すべて平成17年=100

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

## (2) 国内需要

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯では6月は前年同月比1.2%減の後、7月は前年同月比0.4%減となった。小売売上面からみると、8月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（速報値）は、1兆6,532億円で、前年同月比1.0%減（既存店は2.2%減）となった。全国百貨店販売額は、7月は前年同月比2.4%減（既存店は2.3%減）の後、8月は同3.1%減（既存店は2.9%減）となった。スーパー売上高は、7月は前年同月比2.2%増（既存店は0.5%増）の後、8月は前年同月比0.2%増（既存店は1.8%減）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、8月は前年同月比8.0%減の後、9月（速報値）は同4.5%減となった。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年同月比で7月に19.0%増の後、8月は同53.6%増の96,905戸となり、内訳では持家が前年同月比35.6%増、貸家は同59.6%増、分譲住宅は同73.7%増となった。

設備投資は、弱含んでいる。日本銀行「企業短期経済観測調査」（20年9月調査）により設備投資の年度計画をみると、20年度設備投資計画は、大企業では製造業で前年度比5.6%増、非製造業で同0.7%減となっており、全産業では同1.7%増となっている。中小企業では、製造業で前年度比7.2%減、非製造業で同15.7%減となっており、全産業では同12.9%減となっている。

公共投資は、総じて低調に推移している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、7月は1兆2,202億40百万円で前年同月比13.8%増の後、8月は9,253億29百万円で同6.0%減となった。

## (3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、生産は、緩やかに減少している。鉱工業生産指数（平成17年＝100、季節調整済）は、7月に108.3となった後、8月（速報）は104.5と前月比3.5%低下（前年同月比、原指数6.9%低下）となった。鉱工業生産者出荷指数は、7月に108.9となった後、8月（速報）は104.8と前月比3.8%低下（前年同月比、原指数6.9%低下）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、7月に105.8となった後、8月（速報）は105.6と前月比0.2%低下（前年同月比、原指数1.8%上昇）となった。また、鉱工業生産者在庫率指数は、7月は102.3となった後、8月（速報）は103.7と前月比7.4%上昇（前年同月比、原指数9.3%上昇）となった。

雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ弱含んでいる。有効求人倍率（季節調整値）は、7月0.89倍の後、8月は0.86倍となった。完全失業者数は、8月は272万人で、完全失業率（季節調整値）は、7月4.0%の後、8月は4.2%となった。所定外労働時間指数（平成17年＝100、製造業：事業所規模30人以上）は、7月は前年同月比で3.2%減の後、8月（速報）は前年同月比6.2%減となった。現金給与総額（製造業：事業所規模30人以上）は、7月は前年同月比で2.3%増の後、8月（速報）は前年同月比1.4%減となった。

企業の動向をみると、企業収益は、減少している。また、企業の業況判断は、一段と慎重さが増している。前記「企業短期経済観測調査」（20年9月調査）によると、企業全体（全産業）では、経常利益は20年度上期には前年同期比16.4%減益の後、20年度下期には0.6%の増益が見込まれている。産業別にみると、製造業では20年度上期に前年同期比19.1%減益の後、20年度下期には前年同期比2.7%の増益が見込まれている。また、非製造業では20年度上期に前年同期比13.9%減益の後、20年度下期には同1.1%の減益が見込まれている。

こうしたなかで企業の業況判断をみると、大企業製造業の業況判断は4四半期連続の悪化、大企業非製造業の業況判断は5四半期連続の悪化となった。中小企業製造業の業況判断は3四半期連続の悪化、中小企業非製造業の業況判断は6四半期連続の悪化となった。

倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。企業倒産（負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ調べ）の状況をみると、8月は1,254件（前年同月比4.2%増）、負債総額8,679億79百万円（同0.3%減）となっている。

#### (4) 物価

国内企業物価は横ばいとなっている。消費者物価は、緩やかに上昇している。国内企業物価は、7月は前月比2.2%上昇（前年同月比7.3%上昇）の後、8月（速報値）は前月比0.1%低下（前年同月比7.2%上昇）となった。8月の消費者物価指数（全国）をみると、総合指数は前月比0.3%上昇（前年同月比2.1%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.2%上昇（前年同月比2.4%上昇）となった。次に9月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月比0.3%上昇（前年同月比1.4%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.2%上昇（前年同月比1.7%上昇）となった。

#### (5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、1.4%付近まで低下した後、1.5%台前半まで上昇し、その後1.5%付近で推移している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.5%付近で推移している。

株価（日経平均株価）は、13,400円台まで上昇した後、アメリカの大手金融機関の破綻による金融不安の高まり等を受けて、11,700円台まで下落している。

マネーストック（M3）は、8月（速報）は、前年同月比1.0%増となった。

#### (6) その他の動き

7月の景気動向指数の概要（内閣府発表）

内閣府が9月19日に発表した「7月の景気動向指数（C I）」（速報からの改訂状況）によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は91.4、景気の現況を示す一致指数は103.5、半年から1年遅行する遅行指数は101.0となった。

## 2 富山県の動き

### (1) 概況

本県経済をみると、個人消費は、おおむね横ばいとなっている。住宅建設は、弱含んでいる。設備投資は、弱含んでいる。公共投資は、低調に推移している。生産は、このところ弱含んでいる。雇用情勢は、足踏み状態となっている。倒産は、件数は二桁台となり、負債総額は増加している。消費者物価は、上昇している。

こうしたことから最近の本県の景気は、このところ弱含んでいる。先行きについては、原油・原材料価格の動向及び株式・為替市場の変動等が県内経済に与える影響に留意する必要がある。

県としては、公共事業の重点的・効果的な実施や、IT、バイオ、深層水等の成長産業の振興、金融対策などの中小企業支援、若者の就業支援、高齢者や障害者雇用の推進などの施策を総合的、効果的に進めていく。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（7月）	101.1	3.9%	3.0%
鉱工業在庫指数（7月）	93.7	▲2.5%	▲1.9%
大型小売店販売額（8月速報）	11,156百万円	（全店ベース）	▲2.3%
新設住宅着工戸数（8月）	595戸	▲9.0%	5.5%
消費者物価指数（8月・富山市）	102.6	0.1%	2.5%
常用雇用指数（7月・全産業）	107.0	▲0.1%	0.8%
所定外労働時間指数（7月・製造業）	87.0	1.2%	▲13.4%
有効求人倍率（8月・季節調整値）	0.90倍	▲0.02 <sup>ホ</sup> ポイント	▲0.27 <sup>ホ</sup> ポイント

※指数は、すべて平成17年=100

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

### (2) 個人消費

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、7月は114億71百万円で前年同月比3.1%増（既存店は同2.2%増）の後、8月（速報）は111億56百万円で前年同月比2.3%減（既存店は同3.2%減）となった。コンビニエンスストア販売額（北陸財務局調べ）をみると、6月は51億13百万円で前年同月比9.2%増となった後、7月は56億57百万円で前年同月比13.3%増となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽含む。）の新車新規登録台数でみると、8月は2,686台で前年同月比6.1%減の後、9月は4,083台で同6.7%減となった。また、家計調査によると、4 - 6月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は338,001円で、実質で前年同期比3.3%減と5期連続で減少した。

### (3) 住宅建設

住宅建設は、弱含んでいる。新設住宅着工戸数は、7月は総戸数654戸（前年同月比10.5%減）の後、8月は総戸数595戸（同5.5%増）であった。内訳をみると、持家は406戸で前年同月比11.5%増、貸家は165戸で同16.2%増、分譲住宅は24戸で同44.2%減となっている。

#### (4) 設備投資

設備投資は、弱含んでいる。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」(20年9月調査)により、20年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比12.0%減となった(除く石油製品、電気・ガス)。内訳は、製造業で前年度比5.5%減となり、非製造業で前年度比27.2%減となった。

#### (5) 公共投資

公共投資は、低調に推移している。公共工事前払金保証事業統計(北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ)で公共工事請負金額をみると、7月は167億円72百万円で前年同月比28.9%増の後、8月は109億82百万円で、同12.8%減となり、引き続き低調に推移している。

#### (6) 生産

鉱工業生産をみると、生産は、このところ弱含んでいる。鉱工業生産指数(平成17年=100、季節調整済)は、6月に97.3となった後、7月は101.1(前年同月比3.0%上昇)と前月比3.9%上昇となったものの、弱含んでいる。業種別に動き(前月比)をみると、電気機械工業、一般機械工業などの5業種が低下したものの、化学工業、金属製品工業など8業種が上昇した。

鉱工業生産者製品在庫指数は、6月に96.1となった後、7月は前月比2.5%低下の93.7(前年同月比1.9%低下)となった。これは、パルプ・紙・紙加工品工業、鉄鋼業など5業種が上昇したものの、化学工業、金属製品工業など8業種が低下したためである。

#### (7) 雇用情勢

雇用情勢は、足踏み状態となっている。月間有効求人数(パート含む。)は、8月17,569人(前年同月比19.3%減)、月間有効求職者数(パート含む。)は、8月19,305人(同4.9%増)となった。有効求人倍率(季節調整済)は、7月0.92倍の後、8月は0.90倍となった。常用雇用指数(平成17年=100、全産業：事業所規模30人以上)は、6月に107.1となった後、7月は107.0(前年同月比0.8%増)となった。所定外労働時間指数(製造業：事業所規模30人以上)をみると、6月に前年同月比11.8%減の後、7月は同13.4%減となった。現金給与総額(実質)は、事業所規模5人以上では、6月に前年同月比3.0%減となった後、7月は同3.8%減となった。

#### (8) 企業倒産

企業倒産は、件数は二桁台となり、負債総額は増加している。企業倒産(負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調)の状況をみると、8月に4件、負債総額5億58百万円(前年同月：4件、3億80百万円)の後、9月の件数は14件、負債総額は、66億36百万円(同7件、22億85百万円)となった。

業種別では、建設業が7件、金融その他、鉄鋼・非鉄金属が各2件、金属製品・金属加工、繊維製品、化学関連が各1件であった。破綻原因別では、販売不振が10件、既往のしわ寄せが1件の不況型倒産で11件、過少資本が2件、他社倒産の余波が1件であった。

## (9) 物価

消費者物価は、上昇している。富山市の消費者物価指数（平成17年＝100）をみると、総合指数は7月は102.5で前月比0.3%上昇（前年同月比2.5%上昇）となった後、8月は102.6で前月比0.1%上昇（前年同月比2.5%上昇）となった。前月比0.1%上昇の主な要因としては、「被服及び履物」、「家具・家事用品」などが下落したものの、「教養娯楽」、「交通・通信」などが上昇したため。また、生鮮食品を除く総合は102.6で、前月比は変わらず（前年同月比2.7%上昇）、生鮮食品は101.0で、前月比0.2%上昇（前年同月比5.0%下落）となっている。

## (10) その他の動き

### ① 工業の動き（8月～9月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空産業向けの軸受、工作機械及び工具については、生産、出荷ともにおおむね横ばいとなっている。ロボット関連については、生産、出荷ともにやや減少している。また、原材料価格は、一部安定してきているものもあるが、全体として上昇傾向にあり、製品価格に転嫁しきれていない。
電子電気機械	半導体関連については、このところ生産、出荷ともに減少している。抵抗器及び変圧器や配電盤等については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。また、原材料価格は高止まり傾向にあるが、製品価格に転嫁しきれていない。
輸送機械	生産は前年に比べほぼ横ばいとなっている。自動車部品については、生産、出荷ともにやや減少傾向にある。原材料価格は上昇傾向にあり、製品価格に転嫁しきれていない。
金属製品	アルミニウム建材については、生産、出荷ともに前年に比べて減少傾向にある。原材料価格は低下傾向にある。民生用包装容器については、生産、出荷ともにおおむね横ばいとなっている。原材料価格は高止まり傾向にあり、製品価格に徐々に転嫁できている。
非鉄金属	自動車産業向けアルミダイキャスト鑄造製品の生産は減少傾向にある。
鉄鋼	特殊鋼は、生産、出荷ともにおおむね順調に推移した。原材料価格の上昇に関しては、適切に価格転嫁が行われており、影響は今のところない。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品及び農業化学品については、生産が前年に比べやや増加傾向。機能化学品については減少傾向。また、原油価格の高騰により、原材料価格が高騰している。医薬品は前年より生産、出荷とも減少している。
紙・パルプ 印刷紙器	包装用紙等については、生産、出荷ともに減少傾向にある。また、原材料価格の上昇傾向にあるが、製品価格に転嫁しきれていない。
木材・木製品	需要については、国産材、北洋材ともに保合いながらも回復傾向。供給については、国産材は保合いながらも回復傾向、北洋材は低調となっている。価格については、現況は、国産材は保合い、北洋材は強含み。先行きは、国産材は保合い、北洋材は引き続き強含みで推移する見込み。
プラスチック	工業用品、車両、通信機器関連については、生産、出荷ともにおおむね横ばいで推移している。園芸用品については、受注量は横ばい傾向にある。原油高により材料価格が高騰しているが、製品価格に転嫁できていない。
情報サービス	システム、ソフトウェア開発の民間企業からの需要増加などにより堅調に推移しているが、人材確保が課題となっている。
繊維	生産、出荷ともに、全体としては低調に推移している。原材料価格の上昇分を製品価格に徐々に転嫁できているものの、市況は低迷している。

## ② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

8月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は6,654人で、前年同月比18.4%減となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、建設業（10.3%減）、製造業（24.0%減）などで減少した。また、新規求職申込件数（パート含む。）は4,350件で、前年同月比4.9%減となった。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、8月は0.90倍となり、前月比で0.02ポイント減少し、前年同月比で0.27ポイント減少となった。

## ③ 近年の企業立地動向

区分		13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
件数（件）	富山	30	24	25	25	32	36	38
	全国	1,130	844	1,052	1,305	1,545	1,782	1,791
敷地面積（ha）	富山	26	27	18	18	41	58	48
	全国	1,387	872	1,325	1,577	2,239	2,365	2,710

・主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地	426.8ha	(うち分譲済 412.8ha、分譲率 96.7%)
富山八尾中核工業団地	102.2ha	(うち分譲済 81.1ha、分譲率 79.4%)
高岡オフィスパーク	9.6ha	(うち分譲済 5.03ha、分譲率 52.3%)
小矢部フロンティアパーク	12.7ha	(うち分譲済 7.92ha、分譲率 62.4%)

・最近の主な立地企業 (最近5ヵ年)

企業名		業種	操業開始年月	備考
(株)サンリッツ	上市町	電気機械	15年4月	
廣貴堂(株)	滑川市	医薬品(ドリンク剤)	15年11月	
(株)昔亭	富山市	食料品	15年12月	
※A I U 保険会社	富山市	損害保険(コールセンター)	16年8月	
※日本保険損害査定(株)	富山市	損害保険 ( " )	16年8月	
(株)アイ・テック	射水市	鋼材加工・流通業	16年10月	
(株)日平トヤマ第8工場	南砺市	工作機械	16年10月	
※日本ゼオン(株)精密光学研究所	高岡市	研究所	17年2月	
※東亜薬品(株)新医薬品研究所	富山市	研究所	17年4月	
※アメリカンホーム保険会社	富山市	損害保険(コールセンター)	17年7月	
明治薬品(株)富山西工場	富山市	医薬品	17年7月	
ファインネクス(株)上条南工場	富山市	電子部品	17年9月	
S T プロダクツ(株)新湊新工場	射水市	金属製品	17年9月	
松下電器産業(株)魚津新工場	魚津市	半導体	17年10月	
富士ゼロックスイメージングマテリアル(株)新工場	滑川市	化学工業(トナー)	17年12月	
日本ゼオン(株)精密光学研究所機械加工棟	高岡市	研究所	18年3月	
(株)サンリッツ入善工場	入善町	プラスチック偏光板	18年7月	
(株)タカギセイコー	高岡市	金属製品(金属プレス)	18年8月	
シャープ(株)	富山市	太陽電池用シリコン	19年1月	
スズキ工業(株)	小矢部市	金型	19年2月	
東亜薬品(株)粉末吸入剤工場	富山市	医薬品	19年3月	
(株)オプテス富山工場氷見製造部	氷見市	光学フィルム	19年9月	
富士ゼロックスイメージングマテリアル(株)第3棟	滑川市	化学工業(トナー)	19年12月	
リードケミカル(株)久金工場	上市町	医薬品	20年3月	
香栄興業(株)富山工場	富山市	香料	20年4月	
朝日印刷(株)富山東工場	富山市	医薬品・化粧品向け包装資材	20年7月	

※は事務所・研究所